

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額（自己都合要支給額に相当する金額）を計上している。

② 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。（単位：円）

科 目	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
基本財産				
定期預金	30,000,000	0	0	30,000,000
小 計	30,000,000	0	0	30,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	16,620,999	3,147,511	0	19,768,510
世界遺産関連事業積立資産	4,056,017	943,983	0	5,000,000
物価・人件費高騰対応積立資産	0	1,949,689	0	1,949,689
小 計	20,677,016	6,041,183	0	26,718,199
合 計	50,677,016	6,041,183	0	56,718,199

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。（単位：円）

科 目	当 期 末 残 高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	30,000,000	(30,000,000)	—	—
小 計	30,000,000	(30,000,000)	—	—
特定資産				
退職給付引当資産	19,768,510	—	—	(19,768,510)
世界遺産関連事業積立資産	5,000,000	—	(5,000,000)	—
物価・人件費高騰対応積立資産	1,949,689	—	(1,949,689)	—
小 計	26,718,199	—	(6,949,689)	(19,768,510)
合 計	56,718,199	(30,000,000)	(6,949,689)	(19,768,510)

4 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息による振替額	31,446
計	31,446